

セクター分析

産業別利益動向

	前回	今回	コメント
鉄鋼			鉄鉱石をはじめ原料価格が大幅に上昇したが、自動車用等の高級鋼材は需給がタイトであり、価格転嫁は比較的容易。合理化効果も寄与し、高炉各社は2桁増益を維持できる見通し。電炉メーカーは、主力の建材価格が低下傾向であり、減益となる可能性が高い。
化学			石油化学事業は、製品価格上昇に一服感が見られる一方、原料ナフサ価格が再び高騰しており、この状況が続けば減益に。電子材料などの多角化事業は、液晶材料や回路材料に調整が見られるが、今後1年間では数量拡大によって増収増益となる企業が多い。
紙・パルプ			主力の印刷用紙は広告向けに国内需要順調だが、輸入紙が増加傾向にあり、今後の価格動向は不透明。家庭紙の価格競争は沈静化の動きが見られるが、本格的回復には時間がかかる。コスト削減効果が大きいため、増益ペースは維持できる見通し。
建設・住宅			大手ゼネコンは民間受注でシェアの拡大が続いている上、補正予算の影響もあり官公庁受注もプラスに転じると予想される。また、住宅市場では30代になった団塊ジュニアの住宅取得が本格化している。堅調な受注を背景に1桁台の増益で推移しよう。
不動産			首都圏オフィス市場は賃料も既に反転しており市況改善が継続しよう。新規ビルの利益貢献で大手不動産は1桁増益が続く。不動産市場ではJ-REITや不動産ファンドの積極的な物件購入により不動産の流動性が向上、収益を生んでいる不動産の価格上昇が顕在化。
自動車			米国自動車販売市場では、日本メーカーのシェアアップは継続中だが、競争激化で採算低下も。05年度も世界的な販売台数増が期待できる反面、原材料高・海外生産拠点立上げコスト増などがマイナス要因に。為替が105円前後で推移すれば1桁程度の増益となる。
産業用電機			セットメーカーの在庫調整等を背景に、半導体の需要サイクルは底這い局面が続く。IT関連投資も鈍く、採算的にも厳しい。前回サイクルに比べて底は浅いものの、業況の浮揚感は乏しく、05年業績は総じて横這い圏の見通し。
民生用電機			デジタル家電市場は拡大するも、個別各社の期待に届かず、製品価格が大幅に下落する一方、部材コストの上昇も痛手。電子部品事業も循環的な調整局面にある。合理化等による増益要因はあるが、実態ベースの05年度業績は低調な見通し。
機械			自動車業界向けは好調を持続するが、ウェイトが大きい半導体業界向けの受注がピークアウトしており、反転時期を探る局面に。05年度は、受注の伸び率低下と原材料高などにより2桁増益は困難であろう。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前月	今月	コメント
運輸			鉄道はコスト削減効果から2桁増益が続く。海運も燃料高・円高はマイナス要因だが、運賃の上昇、船隊増強の寄与により最高益更新が続こう。航空は燃料費の上昇によるマイナスが大きく、運賃値上げやコスト削減の追加策で業績格差が生じる。
通信			携帯電話は、音声割引とデータ定額制移行による加入者当り収益の低下が厳しく、新サービス投入である程度相殺しても営業減益となろう。固定通信もコスト削減とブロードバンド拡大の寄与はあるが、価格引き下げや先行コスト負担で減益の見通し。
情報ソフト			開発案件数は底入れ。効率化の進展や不採算案件減少という一過性の要因もあり、来期は増益に転じる。しかし、投資採算を厳しく問われる業界環境は今後も継続しよう。ネットワーク・中小企業向け・運営受託など専門分野特化型企业は2桁増益基調。
小売			高水準の出店は今期も継続する見込みであり、構造的なオーバーストア問題は解消しない。商品や立地戦略などに特色を持った一部の専門店等は出店により2桁の増収増益を継続するが、全体としては1桁後半の増益に留まろう。
食品			ビール各社のオ・ブン価格制度は一部大手小売業者との交渉進捗が思わしくなく、当初予定の7～8割程度の妥結率にとどまる可能性が高まってきた。食品業界全体では販売価格の下げ止まり、継続的なコスト削減で、来期も1桁後半の増益は可能。
医薬品			04年度はコスト抑制により1桁後半の増益となった模様。05年度は、薬価改定翌年のため前年度をやや上回る増益は可能。また、06年の商法改正をにらんで国内企業どうしの合併による業界再編が更に進む可能性が高い。
電力ガス			電力、ガスとも燃料高は燃料費調整制度で料金に反映され、6ヶ月のタイムラグを除くと業績には中立要因。電力は05年4月からの自由化範囲拡大で販売量の6割が自由化される。約款料金値下げによる減収を費用削減で吸収し、利益は横ばい圏を維持しよう。
銀行			不良債権処理が遅延していた銀行が04年度中に処理を追い込むことにより、05年度以降の大手銀行の与信コストは平準化する見込。収入面では横ばいから微増程度にとどまるが、統合銀行のコスト削減効果も加わり、05年度は2桁経常増益を確保する。
その他金融			05年度以降は与信コスト減少の一巡により、増益ペースは鈍化しよう。増収が可能な企業とそうでない企業の格差が拡大する。市場全体の成長は限定的であるため、M&Aによる規模の拡大か新規事業への取組が成長戦略の鍵となろう。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。